

令和2年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和元年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	会計事務		部					課長	小林 睦美				
			課	会計課				担当	石川 真利子				
			係	会計係				電話	2102				
	第五次総合基本計画における位置付け										実施根拠＜法令、要綱等＞		
	政策項目	07 計画の実現のために										地方自治法／会計事務規則／	
	大項目	-										公金取扱金融機関規則	
中項目	03 自主自立による行財政運営										法令による事業実施義務		
個別計画（年度）											<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
予算科目コード	款	02	項	01	目	05	細目	001	細々目	01			
事務事業概要	目的												
	＜対象は誰、何か＞						＜対象をどの程度の状態にすることを意図しているか＞						
	債権債務者						出納事務処理を正確、迅速に行い、債権者に請求金額を速やかに支払う。また債務者からの収納金を正確に収納する。						
	実施内容						実績・成果						
	①市長からの支出命令、収入通知等を審査する。 ②債権者に支払いをする。 ③納入義務者等から現金等を収納する。						令和元年度の処理件数状況 【一般会計】 収入 21,191件、支出 26,849件 【特別会計】 収入 4,410件、支出 3,092件						
	コスト		(単位)	30決算	31当初予算	元決算	2当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	1,770	1,879	1,853	1,980	雑入-水道事業会計負担金 (23-04-05-01-23) 9千円 下水道事業会計負担金 (23-04-05-01-24) 17千円					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	7	10	10	26						
		一般財源	千円	1,763	1,869	1,843	1,954						
	一般職員人件費		千円	63,840	75,240	75,240	75,240						
	人工数		人	8.00	9.00	9.00	9.00						
	再任用職員人件費		千円										
人工数		人											
会計年度任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	65,610	77,119	77,093	77,220							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	債権者への正確かつ迅速な支払及び収納金（市税、使用料等）の正確な収納を法令等にのっとり適切に執行する。					判断理由	適切に支出・収納できるよう、正確かつ迅速に審査・指導を行った。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	財務会計システムでの出納事務処理によりスムーズな出納事務処理が行われおおむね達成できているが、各課担当職員のより一層のレベルアップを図り、円滑な会計事務の流れを確保する必要がある。					判断理由	事業の成果については特段の変化はない。また、総事業費についても前年度と変わらないため。					
課題と今後の方向性	現状及び中長期的な課題						今後の方向性		B	コスト改善に向けて実施方法を見直し			
	適正で迅速な出納事務について、おおむね実施できたが、会計事務規則を含む法令や現金取扱基準のさらなる遵守に向け、内部統制に努める。 会計事務を取り巻く環境について、今後は各金融機関の要望が厳しくなることが予想されるが、柔軟かつ適切に対応し、指定金融機関及び収納代理金融機関との契約を締結させる。また、2024年1月に予定されているISDN回線終了に伴う伝送環境の整備について、各金融機関の情報収集に努め対応する。						(前年度 現状を維持)						
							令和3年度予算編成における具体的な取組						
						金融機関の体制の見直しや料金改定等により、指定金融機関等から要求が増加する中、他市との均衡や負担額の適正性を考慮しつつ、事務手続きの改善等を図り予算への影響額を最小にする。また、決算書の発行について、コスト削減のため印刷方法を見直し、外部発注から庁内印刷へ変更する。							